

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 208 貝塚市	(3)所轄庁区分 27202	(4)法人番号 5120105006132	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 延寿会	(8)主たる事務所の住所 大阪府 貝塚市 津525番1		(9)主たる事務所の電話番号 072-430-2941		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 072-430-2940		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページ http://www.enjyukai.or.jp	(14)法人のメールアドレス fureai21@carrot.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成11年11月18日		
(16)法人の設立登記年月日 平成11年11月19日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	147,511
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小北 芳雄	寺僧	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
竹田 定雄	株式会社代表	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
馬澄 圭一	無職	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
喜多 宗治	自営	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
宇野 榮郎	株式会社代表	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
南 修作	無職	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	1 有	2 無	2
中野 悟	郵便局長	H29.4.1 ~ R3/6 R2年度会計に関する定期評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,610,776	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
延生 康祐	1 理事長 R1.6.17 ~ R3/6	平成11年11月19日	1 常勤	令和1年6月17日	株式会社代表	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
延生 恭子	2 業務執行理事 R1.6.17 ~ R3/6		4 その他	令和1年6月17日	施設長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
福永 貞雄	3 その他理事 R1.6.17 ~ R3/6		2 非常勤	令和1年6月17日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
三宅 博道	3 その他理事 R1.6.17 ~ R3/6		4 その他	令和1年6月17日	寺住職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
谷川 龍夫	3 その他理事 R1.6.17 ~ R3/6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月17日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
木原 義博	3 その他理事 R1.6.17 ~ R3/6		2 非常勤	令和1年6月17日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	147,511
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
木戸 伸男	公認会計士 R1.6.17 ~ R3/6	2 無	令和1年6月17日
奥野 博	無職 R1.6.17 ~ R3/6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2 無
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	34	②常勤業務者の実数	5	③非常勤者の実数	15
		常勤換算数	2.5	常勤換算数	9.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和2年6月16日	6	2	2	令和1年度事業報告 令和1年度決算報告 監事監査報告 福祉充実残額について
令和3年3月29日	7	2	1	令和2年度補正予算 令和3年度事業計画・収支予算計画

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月2日	5	2	令和1度事業報告 令和1年度決算 福祉充実計画について 評議員の招集と提案議案について
令和2年10月20日	6	2	理事長及常務理事の業務執行状況について 感染症予防対策について
令和3年3月8日	6	1	理事長及常務理事の業務執行状況について 令和2年度補正予算 令和3年事業計画・収支予算案 評議員会の招集と提案議案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	木戸 伸男 奥野 博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	木戸氏…指摘事項なし 奥野氏…指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	木戸氏…指摘事項なし 奥野氏…指摘事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	ふれあい二色の浜	03030301	経費老人ホーム 大阪府 貝塚市 澤525-1			ケアハウスふれあい二色の浜 自己所有 自己所有	平成12年6月1日	40	14,321
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護) 大阪府 貝塚市 澤525-1			老人デイサービスセンターふれあい二色の浜 自己所有 自己所有	平成12年7月14日	60	16,524
		ア建設費	平成12年6月1日	49,724,118	372,652,000	214,000,000	636,376,118		2,857,590
		イ大規模修繕	平成30年3月20日						2,014,000
000	ふれあい二色の浜	06260301	(公益)居宅介護支援事業 大阪府 貝塚市 澤525-1			ケアプランセンターふれあい二色の浜 自己所有 自己所有	平成14年3月1日	200	1,920
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護) 大阪府 貝塚市 澤525-1			ヘルパーステーションふれあい二色の浜 自己所有 自己所有	平成16年7月1日	40	3,921
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業 大阪府 貝塚市 澤525-1			浜手地域包括支援センター 自己所有 自己所有	平成20年4月4日	0	4,560
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	02120501	小規模多機能型居宅介護事業 大阪府 貝塚市 澤525-1			小規模多機能型居宅介護 ふれあい二色の浜 自己所有 自己所有	平成29年4月1日	25	52
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護) 大阪府 貝塚市 澤525-1			老人デイサービスセンターふれあい二色の浜 敬産 自己所有 自己所有	平成29年4月1日	32	2,413
		ア建設費	平成29年4月1日	35,455,434	0	0	35,455,434		152,370
		イ大規模修繕							
000	ふれあい二色の浜	00000001	本部経理区分 大阪府 貝塚市 澤525-1			法人本部 自己所有 自己所有	平成11年11月19日	0	0
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域に向けた事業展開 外出支援や家事支援等による自立した生活を営む事ができる為の各種支援	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域の社会的な援護を必要とする方への支援 入浴介助や生きがいづくり等による自立した生活を営む事ができる為の各種支援	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育活動 貝塚市立子育て支援センターの会場提供、地域の交流会参加による地域の高齢者やご家族等との関係づくり	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	地域の他機関とのネットワーク活動 貝塚市より受託介護予防教室の実施、介護予防に関する知識や相談機会の提供等	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組③(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域に向けた事業展開 家事支援・入浴介助・居場所作り・相談業務等による自立した生活を営む事ができる為の各種支援	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域に向けた事業展開 ご本人・ご家族の介護や将来の不安などの軽減を目的とする相談、知識の提供等	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育活動 地域課題の提供	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 地域のイベントへの参加を通してネットワーク構築に取り組んだ	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域に向けた事業展開 活動場所の提供等を通して、地域課題の把握に取り組んだ	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	福祉教育活動 住民ボランティアの活動支援・育成を行う	大阪府貝塚市
地域における公益的な取組③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	地域の他機関とのネットワーク活動 行政医療機関など他機関との連携・協働を図る	大阪府貝塚市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0

②地域公益事業（円）	0	～
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	171,074,895
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	262,916,068

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	職員処遇関係	利用者支援関係	施設会計関係
②実施した改善内容	各種規定の改正及び実態との整合、各種研修の実施及び研修記録の整備、比較見積の収集		

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無